

おまえざき

2008



市議会だより

御前崎市地域別まちづくり市民会議報告会



地域まちづくり市民会議報告会



緑の植樹ボランティア



第4回 御前崎市文化祭

第 15 号

2007.10.11.12月

平成20年2月発行

● 議会年頭あいさつ	2
● 12月議会定例会	3
● 議案質疑	4
● 一般質問	5
● 委員会報告	10
● 特別委員会報告	12
● 視察研修	14

謹賀新年



議長 楊張正

新年あけまして

おめでとうございます

輝かしい新春をご家族おそろいでお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、日頃より議会に対しまして深いご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

御前崎市も合併し、4年が過ぎようとしております。今後、御前崎市の財政が厳しくなる事が予想される中、議会自らが率先して行革を進めようと、まずは4月に予定されている市議会議員選挙から議員発議により、議員定数を18人から16人に減らすことと致しました。今後も市民の皆様のご協力を得ながら行政改革を進めていき、議会も市民の皆様と積極的に御前崎市まちづくりを進めていきたいと考えておりますのでより一層のご支援・ご協力をよろしくお願い致します。

新しい年が皆様方にとりまして良い1年になりますよう、ご祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。



長嶋雄一



片渕一孝



曾根紀久雄



阿南澄男



柳澤重夫



曾根宏



杉浦謙二



後藤憲志



清水澄夫



岡村勝



岩瀬初代



若杉泰彦



西島昌和



増田雅伸



大澤満

12月 議会定例会

議員定数を削減、16名とする

御前崎市議会12月定例会が12月3日から19日間の会期で開催されました。市長提出の平成19年度一般会計補正予算をはじめ、条例の制定や一部改正など11件が審議され、いずれも原案通り可決されました。また、議員発議として御前崎市議会議員の定数を定める条例の改正外1件を可決、欠員となっていた委員の選任などを行いました。一般質問には10名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎条例

「郵政民営化等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」

日本郵政公社が民営化されたことから、関係する条例について文言などを整理したもの。

「御前崎市議会議員及び御前崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正」

公職選挙法の改正により、市長選挙における選挙運動用ビラの作成費を公費負担とするもの。

「御前崎市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正」

市議会議員の期末手当を100分の5引き上げるもの。

「御前崎市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部改正」

市長、副市長の期末手当を100分の5引き上げるもの。

「御前崎市教育委員会の教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正」

教育長の期末手当を100分の5引き上げるもの。

「御前崎市職員の給与に関する条例の一部改正」

人事院勧告に基づき市職員の給料（若年層に限る）、扶養手当、勤勉手当を引き上げるもの。

◎人事

「人権擁護委員の推薦」

任期満了に伴う人権擁護委員に下村弘子氏（御前崎地区）を推薦した。

「委員の選任」

欠員となっていた議会運営会委員に若杉泰彦議員を、原子力対策特別委員会及び総合開発計画策定特別委員会の委員に片渕一孝議員を選任した。

「組合議員の選挙」

欠員となっていた御前崎市牧之原市学校組合議会議員に曾根宏議員が選挙された。

◎議員発議

「御前崎市議会議員の定数を定める条例の一部改正」

議会が行政改革を率先して行うべきとの判断により、議員定数を18名から16名に2名減員した。

「御前崎市議会会議規則の一部改正」

常任委員会、議会運営委員会、特別委員会として議案を提出することができることとした。

◎その他

「工事請負契約の変更」

高松幼稚園園舎改築工事（建築主体工事）の契約金額の変更を承認した。

◎ 平成19年度一般会計・国保会計補正予算総括表

No.	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	191億4,600万円	6,700万円	192億1,300万円
2	国民健康保険	33億1,612万円	98万円	33億1,710万円

議案質疑

阿南澄男議員　問　御前崎支所を開設した当初の平成16年は職員が12名。18年の3月に規則が改正された以後、7名の職員で業務を行つていただけます。合併時の事務事業のすり合わせの中で支所を設置したと思いますが、どうして支所機能が縮小されたか、その大きな要因と今後の対応は

問 当初の合併の事務事業のすり合わせ時に、行政事務を過大に見すぎた結果が減員の一一番大きな要因では。

また支所長以下、権限が制約されていて、本当に伺いを立てないと、相談事が解決しなかつたというのも原因ではないか。

今一度抜本的に見直しをし、どれだけ行政需要があるのかよく精査をしていただき、これから支所のあり方を検討する必要があるので、

の関連で、ジャストラインから路線打ち切りの方針が示され、検討委員会での現段階における検討内容と今後の方針性は

線につきましても市単独の自主運行バスで調整しました。前から要望のあつた御前崎地区から市役所、病院への路線、公共交通機関の無い比木地区へのルートも視野に入れた路線の設定も考慮しています。

年度内には「地域公共交通会議」を開催し料金の設定、バス停、ダイヤ編成などの協議をお願いする予定ですが、最終決定は2月に開催される「静岡県生活交通確保対策協議会」において承認後決定されることになります。

答 合併後4年間の保護世帯の推移と見通しですが、平成16年度が35世帯51人、平成17年度が45世帯70人、平成18年度は40世帯54人、平成19年度は44世帯55人です。今後も同様に推移すると考えている。保護率は1・63%で県下の福祉事務所34あるなかで24位と低くなっています。

状況や観光地の値が低いとか言われていますが、あくまでも結果の数字です。門前で駄目とか、総量を抑制することは何をしていません。

までの地域振興室・市民室・健康福祉室の3室を廃止統合して、総務係・及び市民係の2係7名体制により対応をしてきました。

今後につきましても、市民サービスの低下を招かないよう支所機能の見直し等を含めて検討していくことを考えております。

うことで、ご指摘のとおり事務量も前より、減つてきましたと思います。現状の、支所の仕事は7名でいいのか、また、今後は現状を踏まえた中で検討していくきたいと考えています。

相良浜岡線、相良御前崎線につきましては、牧之原市と共同による自主運行バスでございます。兵岡線の兵岡から東の路

岡村 勝議員

清水澄夫 議員

政治状況の中で雇用不安や低賃金、中小企業の廃業とか商店街の衰退など、問題一、今まで5年間の保護世帯の推移はどうか、また、今後の見通しはどうか。二、生活保護世帯比率は御前崎では何パーセントか、県下ではどの位の位置にあるのか。三、窓口の対応として①申請書を住民から見て、分か

答 高い低いというのは、そ

の地域の雇用状況、会社の

生活保護の実態は?

清水澄夫議員

清水澄夫 議員

生活保護の実態は?

問一、今まで5年間の保護世帯の推移はどうか、また、今後の見通しはどうか。二、生活保護世帯比率は御前崎では何パーセントか、県下ではどの位の位置にあるのか。三、窓口の対応として①申請書を住民から見て、分かりやすい所に置くこと。②調査は申請書を受けた後に行なうこと

答 合併後4年間の保護世帯の推移と見通しですが、平成16年度が35世帯51人、平成17年度が45世帯70人、平成18年度は40世帯54人、平成19年度は44世帯55人です。今後も同様に推移すると考えている。保護率は1・63%で県下の福祉事務所34あるなかで24位と低くなっています。

問 全国的に生活保護を求める方は非常に多くなっています。原因は、今の

業とか商店街の衰退など

で、国民生活全体が低下している。24番目と答弁されたが何故この様に比率が低いのか、申請をしてしまって、断るという実態があるのではないか

の地域の雇用状況、会社の状況や観光地の値が低いとかも言われていますが、あくまで結果の数字です。門前で駄目とか、総量を抑制することはしていません。

問 私のところには、保護の申請に行つたが、意見も聞かなかつた、という話が来ている。生活状況も聞かないうちに受けられませんと言わされたと聞いています。そういう態度はどつていいのか

答 調査の件は、あくまで申請を受けてから行なつておりますので、誤解のないようにして下さい。

一般質問

10名が登壇・市政を問う

御前崎市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画について



阿南澄男

- 問** 後期高齢者（75歳以上）が2005年には1、100万人、2025年には2、100万人との予想があり、実に5～6人に1人が75歳以上との指摘があります。地方においては人口の減少と高齢化は避けて通れない現実です。市の介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画も20年度に第4期策定が予定されている中で、1点目として、介護予防事業の現状は。施設サービス利用者が計画を上回る実績となっているがその要因は
- 答** 18年度から3年間の第3期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画では、介護保険の該当になることができる限り防ぐ「介護予防事業」の施策に取り組んでいます。
- 「認知症予防講演会」には、180名の参加をいたしました。
- 問** 2点目として、特養施設の待機者が定員の倍近くなっているが、今後の予想と待機者解消の対策は
- 答** 県内では中東遠地区は高齢者の割合に比較し、入所施設のベッド数が多く、施設には恵まれておりますが、待機者に関しては今後も増加することが予想されます。施設整備以外の対策は、ケアマネージャーが本人・家族の意向を尊重する中で、
- だき、高齢者の関心も高く、早期発見・早期対応に効果が上がっています。他市町に比べ、市内には特別養護老人ホームをはじめ施設が9施設、定員数は448床と、利用しやすい状況にあると考えられます。
- 問** 3点目として、20年度に第4期の策定となるが、中期10年、長期20年の見通しを立てる必要があると思いますが
- ご指摘のとおり、中長期的見通しを立てた中で策定していきます。計画の柱としては、第1に介護予防を推進し、要介護状態への移行防止、第2に先程述べました施設入所待機者を減らすためにも、在宅での生活を支える体制の充実に取組んでいきます。しかしながら行政サービスにも限界がありますので、今後、団塊世代の方々にも介護予防リーダーとして活躍いただけるような施策を推し進めていきたいと考えています。

石原市政の成果と課題について



杉浦謙二

災害時要援護者

避難支援計画について



増田 雅伸

市は風水害や地震等の災害に備え要援護者の避難支援を迅速、かつ的確に行うために、平常時から要援護者に関する情報把握し、防災情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立することを目指して、「災害時要援護者避難支援計画」を作成しました。具体的な内容と支援計画の推進体制は、また実際に支援体制が整うのはいつか答 平成16年の梅雨前線豪雨や台風等における高齢者等の被災状況を踏まえ、国により平成17年3月に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が示され、その中で市には災害時に自らの力で適切に対応できない要援護者に対して避難支援の仕組みづくりを行なう「災害時要援護体制、避難所等における者に対すること、安否確認を求めています。この求められています。「個別計画」はそれを受け、県において本年4月にモデル計画を作成し、県内市町に示されました。当市においても本計画策定の必要性が高いことから、福祉課、高齢者介護課、防災課で協議し、関係機関等に依頼、調整を図り湖西市に続きこの11月に「災害時要援護者避難支援計画」を策定しました。計画の内容は「全体的な考え方」とは「全般的な考え方」と対する個別計画で構成されております。「全体的な考え方」では災害時における要援護者支援班の設置等の推進体制、關係機関の役割、要援護者リストの対象者及び情報の共有・管理に関すること、個別計画の記載内容を求める必要があります。「個別計画」は他の人の支援がなければ避難できない在宅者で、かつ家族等による必要な支援が受けられない方が対象者で、同意を得られた方について策定します。11月末までに各地区の民生委員や自主防災会の協力をいただき個別計画票の提出をいただきました。個別計画票は少なくとも年一度の見直しを行い、内容に変更ある場合は正しい情報を更新を行う予定です。この資料を基に来年1月末までに取りまとめ、民生委員、自主防災会、消防団等と情報共有し、風水害や地震の災害時には市の要援護者支援班を中心に防災情報に基づき早い段階で支援を実施してまいります。

産業振興について



若杉泰彦

市の先進的指導

問 各企業の事業内容をよく理解し、地域的・先進的指導を積極的に進め機会を設定して欲しいという要望に対して市はどう考えるのか

答 人材面の取り組みとして国や県と連携しながら小笠地区、島田地区の雇用対策協議会の中で就職フェアや学校との情報交換会や職場見学会を実施しています。また、県と富士山静岡空港周辺15市町で基本計画策定のための研究会を立ち上げましたので、今後は本制度を活用し県内外に情報発信します。

問 御前崎港の見学会とPRの機会をもつと増やせないか

答 企業の皆さんや県の指導を頂きながらいつまでも清水港の子会社ではなく天下に、世界に誇る御前崎港になるように努力

問 御前崎港の利用促進活動で市内企業の利用状況とそのニーズにどの程度応えているか

答 地元企業を始め本県中

西部地域の企業、商工会を個別に訪問し、御前崎港のPRと利用の検討をお願いすると共に、今後のポートセールス活動を生かすため、輸出入貨物の状況や御前崎港に対する要望、意見などを伺っています。コンテナ航路についてでは4航路がありますが、市内企業でコンテナを利用して外国貿易を行っているところは少くあります。また、県と市内企業でコンテナを利用しても、各種要望に応えられるよう活動しています。

問 人材確保

答 多様化する就業構造に対応した市内就業者の確保と雇用の場を形成する施策は

問 企業訪問時に雇用者の確保についてよく聞かれますが、雇用対策につきましては非常に難しい問題であり企業、商工会、市、それぞれの立場で役割を明確に取り組んでいく必要があると考えます。今後も電源立地の優位性と空港、港を生かした新たな就業の場の確保を目指して企業誘致を進めます。

問 人材不足の対応は

答 いろいろ人材について厳しい状況があり、関連の友好都市にも相談していきます。

問 「ふるさとを荒らさない」を合い言葉に荒廃農地再成対策事業を新規に立ち上げ、関係団体や関係各課連携の下、現在各事業に取り組み、その成果が期待されており、また多くの課題も提起されるといます。今後も継続事業として推進して頂きたいと思いますが、今後の取り組みについては荒廃農地は、採算が取れないからという理由が発生原因であることから、その解決策は大変困難な課題であります。何らかの措置を講じなければ、その状況はますます悪化してまいります。そのため、いち早く今年度予算化をし、多方面から取り組むことにより、その糸口を模索しております。

問 「御前崎市観光戦略基礎調査報告書」を基に御前崎市の観光の方向性、前崎市の観光振興策のプランづくり等への取り組みによる市としての新しい観光振興策については

答 新たな観光施策を展開するためには、観光資源の充実や宿泊客への魅力旅行商品企画として検討

問 「ふるさとを荒らさない」を合い言葉に荒廃農地再成対策事業を新規に立ち上げ、関係団体や関係各課連携の下、現在各事業に取り組み、その成果が期待されており、また多くの課題も提起されるといます。今後も継続事業として推進して頂きたいと思いますが、今後の取り組みについては荒廃農地は、採算が取れないからという理由が発生原因であることから、その解決策は大変困難な課題であります。何らかの措置を講じなければ、その状況はますます悪化してまいります。そのため、いち早く今年度予算化をし、多方面から取り組むことにより、その糸口を模索しております。

問 「御前崎市観光戦略基礎調査報告書」を基に御前崎市の観光の方向性、前崎市の観光振興策のプランづくり等への取り組みによる市としての新しい観光振興策については

答 新たな観光施策を展開するためには、観光資源の充実や宿泊客への魅力旅行商品企画として検討

御前崎市の地域産業振興の今後の取り組みについて

- ・荒廃農地対策と地域産業振興
- ・観光と地域産業振興



後藤憲志

農業・漁業経験者を中心とした地域の持続的発展に

農業委員を中心とした地域の持続的発展に農業・漁業経験者を活かす。マリンパークのオートキャンプ場についてトキヤンプ場についても、夏季限定での試行運営の実施結果73組、95泊延べ人数で400名が利用。マリンスポーツスクールで延べ人数1、500名の利用があり、今後、運営上の課題を整理して

農業委員を中心とした地域の持続的発展に農業・漁業経験者を活かす。マリンパークのオートキャンプ場についてトキヤンプ場についても、夏季限定での試行運営の実施結果73組、95泊延べ人数で400名が利用。マリンスポーツスクールで延べ人数1、500名の利用があり、今後、運営上の課題を整理して

原発と地震、フルサーマル問題について 後期高齢者医療問題について コミュニティバスの運行問題について



清水 澄夫

問 中越沖地震は甚大な被害をもたらした。想定

する東海地震、マグニチュード8・5に対し、中

部電力は耐震裕度向上工事をしているので大丈夫だと言う。これをうのみにしていいのか

答 大地震が発生しても、国に耐震指針に基づき設計、建設をされており、浜岡原子力発電所耐震安全性は確保されています。安全上重要な設備については600ガルの地震に対しても安全機能が確保できるよう設計、建設されています。

問 プルサーマル導入について、市長は住民の理解が得られたとの考えはどこで判断したか

答 市主催の説明会や各種団体との話し合いで一定の理解が得られたと考え

ます。について以下4点をお聞きする。

①保険料額と該当する

人数は ②納付困難な高齢者に対する保険料減額

への対応は ③老人保健法による「基本検診」は

④市長はこの制度の撤回を国、県に申し入れるべきでは

が多くの廃止することが

できず市単独の自主運行

人は年73、600円、年金79万円の人は年1万

800円です。対象者は4、123人(10月末)

です。②所得の少ない世帯は均等割額の減額措置

を行う。被扶養者で保険料を払つてこなかつた人

は2年間所得割なしで、とも利用者が少なく運営均等割を5割軽減します。③後期高齢者医療広域連合が市へ委託するこ

とになります。④安心していきます。

問 後期高齢者医療制度について市長は検討すると

言つて来たが、その後の結果は

答 「地域公共交通会議」を立ち上げ、「浜岡」から東の路線は、朝夕の高校生を中心とした利用者が多く、廃止することが

近隣市の状況はどうな

つているのか

答 掛川市は特別職、議員

共に引き上げ、菊川市は

特別職は据置き、牧之原

市はまだ決まっていない

という状況です。期末手

当の率も県内すべて同率

ではなく当市も決して高

い率ではないため、今回

期末手当の改正をお願い

ました。

※ 少数意見として据置きの意見もありました。

◆ 準正予算に関する審議

問 路線バス補助事業について、来年度から予定しているバスの予算規模は



総務経済委員会

◆ 条例に関する審議

どの程度になるのか

答 この補正は浜岡循環線のみのもの。来年度予定しておりますものはスクールバスの運行であり、

市バスの維持管理費等になります。その他相良御前崎線、相良浜岡線につ

きましては今年度実績から牧之原市と距離按分しの負担と予想されます。

20年度に約1,600万円

の負担と予想されます。

浜岡営業所から御前崎ま

では自主運行バスの予定ですが試算がまだ出てい

ません。

市はまだ決まっていない

という状況です。期末手

当の率も県内すべて同率

ではなく当市も決して高

い率ではないため、今回

期末手当の改正をお願い

ました。

問 自主運行バスについて

原子力対策特別委員会

(1) 平成19年10月15日

文部科学省が進めている、東海・東南海・南海地震の運動性評価研究について、調査研究をした。



文部科学省

(3) 平成19年11月1日～2日

東京で開催されたエネルギー・プラザ2007に参加して研修を実施した。



こまばエミナース

(6) 平成19年11月29日

ブルサーマル計画受け入れに伴う業省・資源エネルギー庁・原子力安全部と静岡県を訪れて要望活動を行なった。



経済産業省

(8) 平成19年12月3日

ブルサーマル計画受入に伴う事業者に対する要請書提出についての活動を行なった。



中部電力(株)本店

(9) 平成19年12月17日

新しい検査制度における保安活動の充実について

MOX燃料に関わる国・事業者の回答について

事業者の安全・安心への取り組みについての回答について

原子力発電所に係る消防法について

浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について

(2) 平成19年10月30日

浜岡原子力発電所運転差し止め

中越沖地震を踏まえた原子力安全・保安院の対応について

ブルサーマル計画について

(5) 平成19年11月20日

ブルサーマル計画受け入れに伴う

申し入れ事項について検討した。

(7) 平成19年11月30日

浜岡原子力発電所4号機起動中の報告を受けた。

◆ 浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果報告について

総務経済委員会視察研修

(平成19年10月22日～23日)

視察研修先

- 1 福井県敦賀市 嶺南ケーブルネットワーク
- 2 福井県小浜市 若狭フィッシュヤーマンズ・ワーフ



有線テレビジョン放送開始は平成元年11月で26、416世帯が接続（加入率97%）しています。平成17年度売上高は12億3,900万円で営業利益も出ています。現在はテレビサービス、アナログ放送27CH、通信系サービス（インターネット）、自主放送チャンネル4CHがあり、平成18年7月からは地デジ自主放送（自主データ放送）も開始している。また、Wi MAX（ワイマックス）を活用したサービスを実証実験し早期の商用化を進めている。



海の風景と地元物産の流れを観光客に結びつける営業を計画し、昭和60年4月に若狭フィッシュヤーマンズ・ワーフが開店した。観光土産品製造、加工並びに販売と飲食業の運営をしています。また、平成15年には蘇洞門めぐり遊覧船の事業も開始しています。年間30万人の観光客が来店し、7億円の売り上げがあり、地元商品の販売を通じて、小浜市の地域活性化に貢献している。



横浜市が土地を提供、公的医療機関及び社会福祉法人としての役割を活かし、患者を中心の総合医療施設を目指している。特に救命急救センターを中心に、一次から三次までの全次型の救急医療を目指し、更には循環器・小児科・精神科救急の充実を図って実を積み、児童を取り巻く環境が変化している

中で、園児の保護者が就労・疾病・家族介護等により、幼稚園の正規の教育時間終了後、保護者による保育が出来ない場合に、希望する園児を幼稚園において一定時間保育するものです。

文教厚生委員会視察研修

(平成19年10月9日～10日)

視察研修先

- 1 神奈川県横浜市 清生会横浜市東部病院
- 2 神奈川県泰野市 泰野市教育委員会



原子力対策特別委員会視察研修

(平成19年11月5日～6日)

視察研修先

柏崎市・刈羽村



柏崎市役所



柏崎刈羽原子力発電所4号機



市内道路被災地

新潟県中越沖地震による被災状況調査の
為に柏崎市・刈羽村を訪れて、原子力発電
所と、市内の被災状況を視察した。

開催地

新潟県柏崎市



柏崎市産業文化会館

7月16日の中越沖地震により、東京電力(株)柏崎
刈羽原子力発電所がマグニチュード6・8、震度
6強の揺れに襲われ、発電所の設計加速度を上回
る震度を記録し被害を受けたもので、現在までの
状況を東電より説明を受け、国への決議文を採択
した。

2日目は、柏崎刈羽原子力発電所の被害状況の
視察を行なった。一般市民の被害も大きく、市内
各所、仮設住宅の状況も合わせて視察した。

視察研修先

長野県高森町

高森町制施行50周年記念ふるさと祭り視察及
び町議会議員・町三役との交流を行った。

高森町とは、去る9月24日友好都市提携の調
印式が行われ、ふるさと祭りには、御前崎市か
らも特産物の販売や試食、交流事業の紹介、ま
たコーラスやダンス等のステージ発表で花を添
えた。

原発立地議論会

(平成19年11月21～22日)

議員視察研修

(平成19年11月17日～18日)

原子力公開講演会

(平成19年12月6日)

会場 男女共同参画センター「あざれあ」

演題 「柏崎刈羽原発、
褒めるべき点、反省すべき点」

講師 大前研一氏(経営コンサルタント)

新潟県中越沖地震における東京電力柏崎刈羽
原子力発電所の事象を踏まえ、有識者の視点か
ら見た災害や原子力発電所の安全性の評価とあ
るべき対策について公開講演会が行われた。



第8回 静岡県市町村対抗駅伝競走大会

第8回静岡県市町村対抗駅伝競走大会が12月1日、静岡市を舞台に行われました。今大会より1区間増え、11区間42.195kmを県内42市町から「市の部」に27チーム、「町の部」に19チームが出場しました。御前崎市からは20名の選手がエントリーし、昨年度より順位を5つ上げ市の部で23位となりました。試合後、選手一同で来年はさらに順位を上げることを誓いました。

議会の動き

議会の動き		10月
22日	相寿園管理組合議会	1日 東遠議員交流フォーラム
3日	牧之原市御前崎市広域施設組合議会	3日 地域防災訓練
9日	市長杯グラウンドゴルフ大会	12日 議会定例会
10日	原発議長会役員会・ナリシット実行委員会合同会議	13日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会定例会
12日	西部地区市議会議長協議会	14日 年末交通安全市民運動街頭広報
5日	議会だより編集委員会	6日 原子力公開講座
10日	文教厚生委員会視察研修	7日 議会だより編集委員会
12日	議会だより編集委員会	13日 文教厚生委員会
15日	原子力対策特別委員会地質研究研修会	14日 総務経済委員会
16日	大井川流域水道企業団議会	21日 文教厚生委員会
17日	議会だより編集委員会	22日 市立御前崎総合病院倫理委員会
21日	総合開発計画策定特別委員会	23日 御前崎市牧之原市学校組合議会
21日	議会だより編集委員会	24日 原子力発電所環境安全対策協議会
21日	議会だより編集委員会	25日 議会だより編集委員会
21日	議会だより編集委員会	26日 中越地震を踏まえた対応状況についての報告会
22日	総務経済委員会視察研修	22日 東遠地域広域協議會計画策定委員会
24日	小学校陸上競技大会	24日 中東遠看護専門学校組合議会定例会
29日	中東遠看護専門学校組合議会定例会	

2月定例会の予定

2月定例会は、2月25日（月）から3月17日（月）までの22日間の会期で開催される予定です。

日程は、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局（電話85-1115）までお問い合わせください。

編集委員会

曾岩若西大增

田澤島杉瀬根

雅 昌泰初紀

人伸滿和音代雄

伸滿和彦代雄

委員長

2月
25日(月) 本会議 (議案説明)
26日(火) 本会議 (議案説明)

3月
5日(水) 本会議 (質疑・一般質問)
6日(木) 本会議 (一般質問)
17日(月) 本会議 (質疑・討論・採決)